**特定の事業用資産の買換特例の活用実績及び**

**不動産の売却・取得意向に関する調査（質問票）**

【１．貴社の概要について】（問０）

問０ **直近の会計年度末**における貴社の業種、資本金額、従業員数、売上高、設備投資額を教えてください。

（１）貴社の業種を以下からご選択ください。→回答シート１

|  |  |
| --- | --- |
| ①　鉱業②　建設業③　製造業④　電気・ガス・熱供給・水道業1. 情報通信業
2. 運輸業・倉庫業
3. 卸売・小売業
 | ⑧　金融・保険業⑨　不動産業⑩　飲食店・宿泊業⑪　医療、福祉⑫　教育、学習支援業⑬　サービス業⑭　その他（分類不能） |

（２）**（１）で「③製造業」と回答された法人にお伺いします。**

貴社の詳細の業種を以下からご選択ください。→回答シート１

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①　食料品製造業②　繊維工業③　紙パルプ製造業④　印刷業⑤　化学工業⑥　医薬品製造業 | ⑦　石油製品製造業⑧　ゴム製品製造業⑨　窯業・土石製品製造業⑩　鉄鋼業⑪　非鉄金属製造業⑫　金属製品製造業 | ⑬　機械工業⑭　電気機械器具製造業⑮　情報通信機械器具製造業⑯　輸送用機械製造業⑰　その他（分類不能） |

（３）貴社の資本金額（単位：百万円）、従業員数、売上高（単位：百万円）、税引前当期純利益、設備投資額（単位：百万円）を回答シートにご記入ください。→回答シート１

(※)連結ベース、単年の内容をご記載下さい。いずれの項目についても、有価証券報告書記載の額を転記して頂ければ結構です。

【２．「事業用資産の買換特例」の適用実績・見込みについて】（問１～問６）

この項目では、貴社における**事業用資産の買換特例**（租税特別措置法第６５条の７第１項の適用を受けた買換）等の適用実績・見込みについて伺います。以下、事業用資産の買換特例のうち、租税特別措置法第６５条の７第１項第７号及び第６５条の８第１項（第６５条の７第１項第７号関係）に該当する場合を**「本特例」**とします。

なお、租税特別措置法第６５条の７第１項第７号に該当する場合とは

　・１０年超保有していた事業用資産（土地、建物、構築物）を売却し

　・売却した事業年度内に資産（土地（※）、建物、構築物）を取得し

　・取得して１年以内にその資産（土地（※）、建物、構築物）を事業の用に供する

場合です。

（第６５条の７第１項第７号の制度の概要については、添付の参考資料をご参照ください。）

また、租税特別措置法第６５条の８第１項（第６５条の７第１項第７号関係）に該当する場合とは、上記の資産の買換にあたって

　・１０年超保有していた事業用資産（土地、建物、構築物）を売却し

　・売却した事業年度の翌期首から１年以内（やむを得ない事情がある場合、所管税務署長の承認により、最大翌期首から３年以内まで延長可）に資産（土地（※）、建物、構築物）を取得する見込みであり、

　・取得して１年以内にその資産（土地（※）、建物、構築物）を事業の用に供する見込みである場合で、

　・**特別勘定を設ける方法により経理**した場合

です。

（※）取得する資産が土地の場合については、原則として駐車場や福利厚生施設の用途に供される場合を除き、かつ、３００㎡以上という要件に合致する必要があります。

問１　　**平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日**における、本特例の適用の有無を教えてください。（該当無しの場合は、問３以下についてお答えください。）→回答シート１

問２－１　　**問１で、本特例の適用実績があると回答された法人にお伺いいたします。**

以下の項目について、特例適用事例ごとに教えてください。→回答シート２

（１）譲渡資産：資産の名称、場所、資産の種類、譲渡額、譲渡益、（資産が土地である場合）土地の面積、譲渡先、譲渡年月日、保有期間、譲渡前利用、譲渡後利用

（２）買換資産：資産の名称、場所、資産の種類、取得額、圧縮額、（資産が土地である場合）土地の面積、取得元、取得年月日、取得後利用、取得前利用

※　譲渡資産、買換資産が複数ある場合には、資産（土地、建物、構築物）ごとにアルファベットをつけ、それぞれ別葉にして記載願います。（例：土地（A）、建物（Ｂ）、建築物（Ｃ）など）

※　譲渡後利用、取得前利用はわかる範囲でご回答ください。

※　譲渡前後利用、取得前後利用において「⑤研究施設」「⑥事務所」を選択した場合、その用途（例：新薬開発部門研究施設、本社、○○部門オフィス、賃貸用等）についても可能な範囲でご回答ください。

問２－２　**問１で、本特例の適用実績があると回答された法人にお伺いいたします。**

本特例による効果の具体的な内容を、可能な範囲でご記入ください。→回答シート１

問２－３　**問１で、本特例の適用実績があると回答された法人で、租税特別措置法第６５条の８第１項（第６５条の７第１項第７号関係）の特例を適用された法人にお伺いいたします。**　平成２８年度から平成２９年度までに租税特別措置法第６５の８第１項（第６５条の７第１項第７号関係）を適用し、特別勘定へ繰り入れた金額を年度ごとに教えてください。

→回答シート１

問２－４　**問１で、本特例の適用実績があると回答された法人にお伺いいたします。**譲渡資産、買換資産それぞれについて、譲渡前・取得後に改良・改修（バリューアップ）を行った（又は行う予定）ものがあれば、その内容を具体的に教えてください。→回答シート１

※　譲渡資産、買換資産が複数ある場合には、回答シート２に記載したどの資産に対応する内容なのか、なるべく明示するようにしてください。

※　また、自社が行ったものだけでなく、譲渡後に譲渡先が行った改良・改修（バリューアップ）についても、もしご存知でしたらご教示いただければ幸いです。

問２－５．**問１で、本特例の適用実績があると回答された法人にお伺いいたします。**本特例がなければ（又は現行より圧縮率が低ければ）事業が実施できなかった、事業の見直し（例：縮小、事業期間の延長等）が必要になっていた、という事例はありますか。幅広に検討の上、ある場合には具体的な内容を教えてください。→回答シート１

問３　　**問１で本特例の適用実績がないと回答された法人にお伺いいたします。**

　　　　　本特例措置を適用しなかった理由は何ですか。→回答シート１（複数回答可）

1. 本特例措置の適用の対象となるような事業用資産の買換を行わなかったため。
2. 資産の買換を行ったが、第６５条の７第１項第７号以外の号（※）の適用を受けたため。（適用した７号以外の号　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　））
3. 事業用資産の買換特例以外の特例措置の適用を受けたため。

（適用した他の特例措置　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　））

1. 譲渡益が発生しなかったため。
2. 本特例を知らなかったため。
3. 赤字法人であり、そもそも課税対象外であるため。
4. その他

（※）租税特別措置法第６５条の７第１項第７号以外の号の内容については、添付の参考資料をご参照ください。

問４　　平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日における、事業用資産の買換特例のうち、第６５条の７第１項第７号以外の号（※）の適用の有無を教えてください。適用がある場合は、適用のあった号について教えてください。→回答シート１

（※）租税特別措置法第６５条の７第１項第７号以外の号の内容については、添付の参考資料をご参照ください。

問５　（１）平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日における、平成２１・２２年に土地等を先行取得した場合の将来譲渡益に係る課税の特例（※）の適用の有無を教えてください。→回答シート１

（※）平成２１・２２年に土地等を先行取得した場合の将来譲渡益に係る課税の特例は、租税特別措置法第６６条の２に規定されている、平成２１・２２年中に土地等を取得した法人又は個人事業者について、その土地の取得価額を限度として、その後１０年間に他の土地等を売却して譲渡益が発生しても、その８割（平成２２年取得分は６割）について、課税を繰り延べることができる特例です。特例の内容の詳細については、添付の参考資料をご参照ください。

（２）**（１）　において適用が「ある」とお答えの方にお伺いいたします。**平成２１・２２年に土地等を先行取得した場合の将来譲渡益に係る課税の特例の適用が終了する（した）ことをきっかけに、本特例を活用する機会が増える（た）ことはありますか。→回答シート１

問６　**平成３０年度以降に**、本特例を活用する見込みはありますか。→回答シート１

※　現時点で適用の可能性が少しでもあるものや適用を検討している場合につきましても、「可能性あり」とご回答ください（最終的に適用しなかった場合でもその責を問うようなことは一切ございません。）。

※　見込みについて「あり」又は「可能性あり」と回答された法人には、別途年度明け（５～６月頃）に、平成３０年度分の実績及び平成３１年度の見込みの詳細についてお伺いさせて頂く予定です。

【３．「事業用資産の買換特例」についての評価・要望】（問７～問11）

この項目では、**本特例に対する評価・要望等について伺います。**貴社における本特例の適用実績の有無にかかわらずお答え下さい。

問７　（１）本特例の内容、適用要件について、貴社にとって有益だと思われる点を以下からすべてお答えください。→回答シート１（複数回答可）

①　圧縮率が７０～８０％であり、繰延べの効果が大きい。

②　適用対象となる買換資産に制限が少なく、適用が容易。

③　事業規模、地域等に制約がなく、多様な経営ニーズへの対応が可能。

④　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

⑤　有益だと思える点はない。

　　　　（２）**（１）において②と回答されている場合、**具体的に、買換資産としてどのような資産に適用できることが有益であるとお考えでしょうか。→回答シート１（有益なものから順に、上位５位まで回答可）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①　工場②　商業施設・店舗③　電気・ガス事業用設備④　研究施設⑤　倉庫 | ⑥　事務所⑦　住宅⑧　ホテル・旅館⑨　駐車場⑩　福利厚生施設（建物のみ） | ⑪　迎賓施設⑫　農業施設⑬　その他（具体的に記述） |

　　　　（３）**（１）において③と回答されている場合、**具体的にはどのような制約が課されていないことが有益であるとお考えでしょうか。→回答シート１（有益なものから順に、上位３位まで回答可）

|  |  |
| --- | --- |
| ①雇用増加が要件とされていないこと②法人の事業規模に応じた特例の内容の差が設けられていないこと③収益増加が要件とされていないこと | ④圧縮率に差があることを除き、買換資産の所在地に制約がないこと⑤その他（具体的に記述） |

（４）**（１）において、①から③のうちの複数の選択肢を回答されている場合、**どの点がもっとも有益であるとお考えでしょうか。一つのみお答えください。→回答シート１

問８　（１）　本特例を活用した設備投資を検討するに当たって、妨げになっている（なった）要件があれば教えてください。→回答シート１（複数回答可）

①圧縮率が80％（又は75％若しくは70％）であること

②買換資産が土地である場合に面積を300㎡以上とする要件

③機械装置が適用対象外となっていること

④買換資産が土地である場合に、譲渡資産である土地の面積の５倍を超える部分の面積に対応する土地が対象外となっていること

⑤要件について特段妨げになっていることはない

⑥その他

　　 　（２）　（１）②の要件がなければ本特例を適用していた（できる見込みがある）例はありますか。あるとお答えの場合、可能な範囲で具体的な内容を教えてください。→回答シート１

問９　　本特例について、仮に特例措置が廃止又は縮小された場合、貴社の事業へどのような影響があるとお考えでしょうか。→回答シート１（複数回答可）

①　新規設備投資にマイナスの影響を与えるようになる。

②　有利子負債の低減などの財務状況の改善が遅れる。

③　雇用を維持できなくなってしまう。

④　遊休資産の処分を控えるようになる。

⑤　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問10　平成２７年に行われた税制改正により、本特例が適用される圧縮率が変更されています（※）。この改正が貴社の設備投資に与えた影響を教えてください。

→回答シート１（複数回答可）

（※）変更１：集中地域（３大都市圏）外から集中地域内（東京２３区を除く。）への買換に係る圧縮率を８０%から７５％に引き下げ

変更２：集中地域外から東京２３区内への買換に係る圧縮率を８０%から７０％に引き下げ

①　圧縮率が相対的に有利となった地方部の資産への買換を検討又は実施した。

②　圧縮率が下がった資産への新規設備投資の計画を縮小した。

③　圧縮率の変更の影響を受け、金融機関等からの借入額が増えたこと等により、経営に悪影響を与えた。

④　含み益を有すると思われる資産の処分を控えた。

⑤　圧縮率が下がった地域間での事業用資産の買換がなかったため、影響はなかった。

⑥　圧縮率の引き下げ以降、本特例措置の適用の対象となるような事業用資産の買換がなかったため、影響はなかった。

⑦　圧縮率が変更されても特に影響はなかった。

⑧　その他

問11　その他、本特例についてご意見・ご要望等ありましたらご記入ください。→回答シート１

お忙しい中、ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。